

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ステラケミファ株式会社
【英訳名】	STELLA CHEMIFA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 深田 純子
【本店の所在の場所】	大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
【電話番号】	(06)4707-1512
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 高野 順
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
【電話番号】	(06)4707-1512
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 高野 順
【縦覧に供する場所】	ステラケミファ株式会社東京営業部 (東京都中央区京橋一丁目6番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記の当社東京営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計期間	第69期 第1四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	6,858	7,499	28,320
経常利益(百万円)	971	887	3,144
四半期(当期)純利益(百万円)	631	562	1,812
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	685	645	1,658
純資産額(百万円)	17,936	19,001	18,615
総資産額(百万円)	35,410	39,240	39,717
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	51.36	45.74	147.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	49.5	47.6	46.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第68期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により大きな打撃を受け、原子力発電所の事故に伴う電力供給不安や、為替相場の急激な変動等により景気の見通しは不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、国内外の情報通信産業を中心に、顧客のニーズに基づいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、特殊貨物輸送で培った独自のノウハウに基づいた化学品の物流を担う事業展開を行ってきました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高74億99百万円（前年同四半期比9.3%増）となり、営業利益8億61百万円（同13.1%減）、経常利益8億87百万円（同8.7%減）、四半期純利益5億62百万円（同10.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

高純度薬品

高純度薬品事業の売上高については、主力部門である半導体・液晶部門において、需要拡大を背景に輸出が伸び前年同四半期を上回りました。営業利益については、主要原料である無水フッ酸の価格上昇により利益が圧迫され、前年同四半期を下回りました。その結果、売上高は61億5百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益は9億31百万円（同25.3%減）となりました。

運輸

運輸事業については、近年新規に開設した営業所において採算が改善したこと等により、売上高および営業利益がともに前年同四半期を上回りました。その結果、売上高は12億63百万円（前年同四半期比21.3%増）、営業利益は2億19百万円（同60.5%増）となりました。

メディカル

メディカル事業につきましては、主として非臨床試験費用および治験準備費用を計上した結果、営業損益は1億31百万円の損失（前年同四半期は営業損失1億96百万円）となりました。

コスメティック

コスメティック事業につきましては、インターネット販売が順調に推移した結果、売上高は64百万円（前年同四半期比200.5%増）となりました。営業損益は、広告およびイベント関連の販促費用を計上した結果、1億1百万円（前年同四半期は営業損失73百万円）の損失となりました。

その他

その他の区分の売上高は65百万円（前年同四半期比32.4%減）となりました。営業損益は、新規事業のムーンライト事業（蓄光製品の製造販売）およびEMS事業（エネルギー管理システムの開発）の先行投資費用が発生したこと等により、58百万円（前年同四半期は営業損失1億28百万円）の損失となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、2億60百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	12,300,000	12,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	12,300	-	3,180	-	3,288

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,295,800	122,958	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 3,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,300,000	-	-
総株主の議決権	-	122,958	-

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステラケミファ株式会社	大阪市中央区 淡路町三丁目 6番3号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,506	4,815
受取手形及び売掛金	6,797	6,679
商品及び製品	1,154	1,445
仕掛品	719	944
原材料及び貯蔵品	520	684
その他	630	702
貸倒引当金	70	70
流動資産合計	16,259	15,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,326	6,229
機械装置及び運搬具(純額)	5,792	5,706
土地	5,490	5,490
建設仮勘定	3,270	4,007
その他(純額)	802	842
有形固定資産合計	21,682	22,276
無形固定資産		
のれん	535	497
その他	79	83
無形固定資産合計	614	580
投資その他の資産		
その他	1,173	1,193
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	1,160	1,181
固定資産合計	23,457	24,038
資産合計	39,717	39,240
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,737	2,117
短期借入金	2,509	2,757
1年内返済予定の長期借入金	3,504	3,551
未払法人税等	920	267
賞与引当金	290	189
その他	3,211	2,951
流動負債合計	12,173	11,835
固定負債		
長期借入金	7,396	7,027
退職給付引当金	724	566
役員退職慰労引当金	421	434
その他	385	373
固定負債合計	8,927	8,402
負債合計	21,101	20,238

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,180	3,180
資本剰余金	3,288	3,288
利益剰余金	12,244	12,548
自己株式	1	1
株主資本合計	18,711	19,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	2
繰延ヘッジ損益	9	41
為替換算調整勘定	395	307
その他の包括利益累計額合計	402	347
少数株主持分	305	332
純資産合計	18,615	19,001
負債純資産合計	39,717	39,240

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	6,858	7,499
売上原価	4,871	5,607
売上総利益	1,987	1,891
販売費及び一般管理費	996	1,030
営業利益	990	861
営業外収益		
デリバティブ評価益	-	17
持分法による投資利益	25	31
その他	40	35
営業外収益合計	66	83
営業外費用		
支払利息	37	38
為替差損	39	16
その他	8	1
営業外費用合計	85	56
経常利益	971	887
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産廃棄損	1	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	-
特別損失合計	12	1
税金等調整前四半期純利益	961	886
法人税等	318	306
少数株主損益調整前四半期純利益	642	580
少数株主利益	11	17
四半期純利益	631	562

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	642	580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	1
繰延ヘッジ損益	-	31
為替換算調整勘定	24	73
持分法適用会社に対する持分相当額	25	24
その他の包括利益合計	42	64
四半期包括利益	685	645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	670	617
少数株主に係る四半期包括利益	15	27

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。
(退職給付引当金)	当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年6月に適格退職年金制度を廃止するとともに、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。本移行に伴う損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	607百万円	587百万円
のれんの償却額	37	37

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	270	22	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月17日 取締役会	普通株式	258	21	平成23年3月31日	平成23年6月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	コス メ テ ィ ク	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,698	1,041	-	21	6,762	96	6,858
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28	696	-	-	725	36	761
計	5,727	1,738	-	21	7,487	133	7,620
セグメント利益 又は損失()	1,246	136	196	73	1,112	128	984

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業、アグリ事業およびムーンライト事業(蓄光製品の製造販売)を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,112
「その他」の区分の利益	128
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の営業利益	990

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	コスメ ティック	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	6,105	1,263	-	64	7,434	65	7,499
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	627	-	-	628	63	691
計	6,106	1,891	-	64	8,062	129	8,191
セグメント利益 又は損失()	931	219	131	101	917	58	859

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業、EMS事業（エネルギー管理システムの開発）およびムーンライト事業（蓄光製品の製造販売）を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	917
「その他」の区分の利益	58
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	861

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51円36銭	45円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	631	562
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	631	562
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,299	12,299

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月17日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

(1) 配当金の総額.....258百万円

(2) 1株当たりの金額.....21円00銭

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成23年6月2日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

ステラケミファ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ステラケミファ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。